

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月
売上高(百万円)	19,163	22,018	19,846	17,099	17,969
経常損益(百万円)	2,487	2,769	1,649	369	318
当期純損益(百万円)	1,442	1,757	1,213	90	290
包括利益(百万円)	-	-	-	-	142
純資産額(百万円)	26,163	28,316	28,063	28,697	27,060
総資産額(百万円)	36,689	37,685	35,533	36,349	35,779
1株当たり純資産額(円)	1,005.27	1,087.37	1,105.23	1,099.39	1,138.74
1株当たり当期純損益(円)	55.70	67.86	47.02	3.59	11.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	67.71	46.88	-	11.21
自己資本比率(%)	71.0	74.7	78.6	76.4	74.0
自己資本利益率(%)	5.6	6.5	4.3	-	1.1
株価収益率(倍)	19.6	14.6	12.8	-	55.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,630	1,197	1,248	902	957
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,221	681	1,344	87	238
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	421	242	730	111	1,831
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,368	10,539	9,296	9,965	8,762
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,058 (102)	1,175 (103)	1,274 (90)	1,320 (69)	1,282 (70)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月
売上高(百万円)	12,235	12,651	10,881	8,661	9,102
経常利益(百万円)	2,039	2,136	914	186	439
当期純損益(百万円)	1,986	1,764	510	237	451
資本金(百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数(株)	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669	23,267,169
純資産額(百万円)	23,990	25,332	25,093	25,132	23,966
総資産額(百万円)	30,093	31,191	29,629	29,626	28,471
1株当たり純資産額(円)	926.41	978.29	993.57	995.17	1,030.65
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純損益(円)	76.70	68.16	19.79	9.41	18.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.7	81.2	84.7	84.8	84.2
自己資本利益率(%)	-	7.2	2.0	0.9	1.8
株価収益率(倍)	-	14.5	30.3	73.3	35.8
配当性向(%)	-	17.6	70.7	148.8	77.5
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	531 (54)	540 (58)	561 (64)	501 (45)	490 (37)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

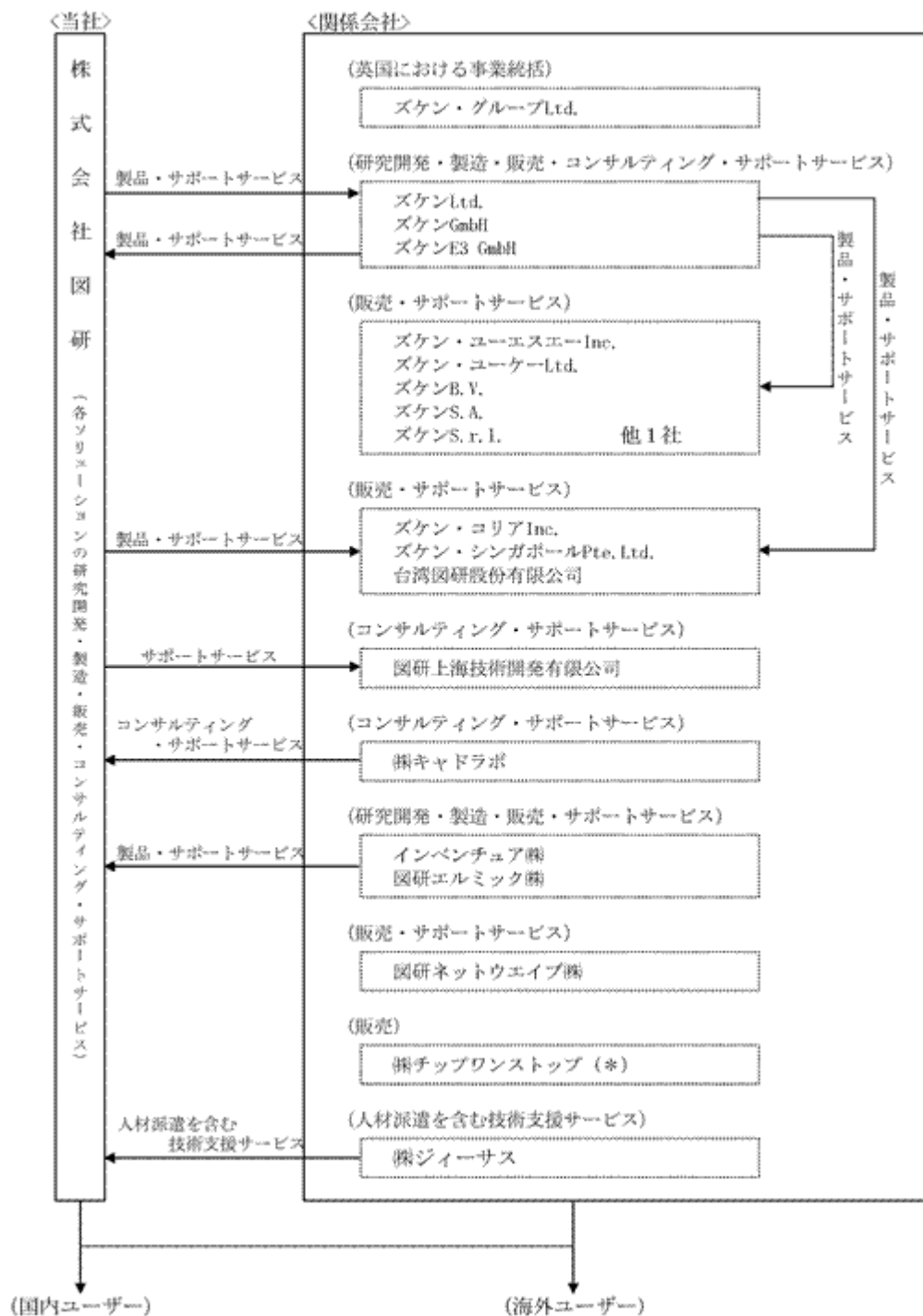
昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100%出資の子会社ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユースエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツパルトンブルク市に設立。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・コリアInc.を韓国ソウル市に設立。
平成4年5月	仙台市若林区に仙台支社を開設。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	当社100%出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd.をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	当社95%出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	当社80%出資の子会社、図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	当社100%出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成16年10月	当社関連会社株式会社チップワンストップ、東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年8月	当社100%出資の子会社、台湾図研股?有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年4月	当社100%出資の子会社、インベンチュア株式会社を横浜市港北区に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
平成19年5月	当社100%出資の子会社、株式会社キャドラボを横浜市都筑区に設立。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
平成21年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社19社及び関連会社1社により構成されており、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス等の事業を営んでおり、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要品目
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧米） ズケンGmbH（欧米）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧米）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（欧米） ズケン・ユーケーLtd.（欧米） ズケンB.V.（欧米） ズケンS.A.（欧米） ズケンS.r.l.（欧米） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd. （アジア） 台湾図研股?有限公司（アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	(株)キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
半導体IP及びASICの研究開発 製造・販売・サポートサービス	インベンチュア(株)（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ミドルウェア及びシステム・ボード 製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック(株)（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ(株)（日本）	ITソリューション クライアントサービス
電子部品の販売	(株)チップワンストップ（*）	
人材派遣を含む技術支援サービス	(株)ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧米）	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
2. 図研エルミック株及び株チップワンストップは、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ズケン・ユーエスエーInc.(注)1	Massachusetts, U.S.A.	9,000千US\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケン・グループLtd.(注)1	Bristol, England	9,910千STG	英国における事業統括	1 100.0 (100.0)	兼任役員 1名
ズケンLtd.(注)1	Bristol, England	8,550千STG	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユーケーLtd.	Bristol, England	1,954千STG	基板設計ソリューション等の販売	2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンB.V.	Weert, Netherlands	15千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケンS.A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS.r.l.	Milan, Italy	65千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンE3 GmbH(注)2	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	1 74.9 (74.9)	同社製品の当社子 会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポールPte.Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股?有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ジーサス (注) 1、3	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供
図研エルミック(株) (注) 1、4	横浜市港北区	1,202,036千円	ミドルウェア及びシステムボード製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 1名
図研ネットウエイブ(株)	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	86.1	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
インベンチャ(株)	横浜市港北区	234,000千円	ICソリューション等の開発・製造・販売	54.6	同社製品の当社への供給 兼任役員 1名
(株)キャドラボ	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名
その他 1社					

- (注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、(株)ジーサス、図研エルミック(株)であります。
2. ズケンE3 GmbHにつきましては、平成23年5月11日付で同社株式をズケンGmbHが取得したことにより、当社の間接所有割合を含めた議決権の所有割合は100.0%となっております。
3. (株)ジーサスが自己の株式を取得したことにより、平成22年4月16日付で当社の議決権の所有割合は100.0%となっております。
4. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。
5. 上記子会社のうちには売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。
6. 議決権所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)であります。
- 1 ズケンGmbHが所有しております。
 - 2 ズケン・グループLtd.が所有しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)チップワンストップ	横浜市港北区	1,013,337千円	電子部品の販売	28.3	事務所の賃貸等

- (注) 上記持分法適用関連会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	981 (35)
欧 米	254 (35)
ア ジ ア	47 (0)
合 計	1,282 (70)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
490 (37)	37.3	11.7	6,869,589

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	479 (37)
欧 米	7 (0)
ア ジ ア	4 (0)
合 計	490 (37)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の需要拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、我が国におきましては、景気回復に向かったものの、輸出の減速や内需の低迷などから足踏み状態となり、期末近くになって発生した東日本大震災により、先行きに対する不透明感はかつてないものとなりました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクスおよび自動車関連製造業におきましては、業績の改善は進んだものの、景気先行きに対する不透明感から、設備投資には慎重な姿勢が続きました。また、一方で、グローバルレベルでの生き残りをかけた競争の中、設計・製造拠点を海外にシフトさせる動きが一層加速されました。

このような中において、当社グループは、『The Partner for Success』をコーポレートスローガンに、世界のお客さまの設計・製造にかかわる様々な課題の解決に真正面から取り組んでまいりました。当連結会計年度の主な取り組みは次のとおりであります。

まず、当社グループの主要なお客さまを中心とした既存の市場について、開発面では、エレクトロニクス系製造業に向けて、全く新しいコンセプトに基づく次世代型の新製品を開発いたしました。これは、現在の主力製品の後継となる製品で、複数のプリント基板を関連付けながら同時並行的に設計・検証が行えるなど高い機能性を備えるとともに、操作性と処理速度を大幅に向上させた革新的な設計環境を実現するものであります。また、営業面につきましては、営業部門を統合し、電気設計システムと設計データを管理するインフラシステムとを一体として販売する体制とし、全体最適化を提供するソリューションの提案活動を精力的に行ってまいりました。

次に、新たな市場への展開として、より積極的にこれを推し進めるため、プリサイト事業部を新設いたしました。プリサイト事業部では三次元データの画期的な軽量化技術を導入し、膨大な設計・製造データを圧縮することで、これまでなし得なかった、設計・製造システムと企業の基幹システムとの密接な連携を可能にいたしました。このソリューションは、電気系、機械系などの設計の種類にとらわれることなく導入可能なため、これにより、まず、設計・製造のIT化が今後大きく進むと見込まれる産業機器や輸送用機器市場への進出に注力いたしました。

さらに、グローバル展開としては、お客さまの海外シフトに対応し、海外拠点の人員を増強するとともに、販売体制を強化いたしました。また、全世界のサポート情報を一元的に管理するシステムを構築し、これにより、ワールドワイドでより充実した保守サービスを迅速かつ効率的に提供する体制を整えました。今後も当社グループの持続的成長を図るため、事業のグローバル展開を推進してまいります。

当連結会計年度の業績

(連結業績)

売上高	:	179億6千9百万円	(前年同期比 5.1%増)
経常利益	:	3億1千8百万円	(前年同期 経常損失 3億6千9百万円)
当期純利益	:	2億9千万円	(前年同期 当期純損失 9千万円)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。これは、基板設計ソリューションの回復が遅れているものの、設計・製造プロセス全体のインフラを支援するソリューションを中心にITソリューションが堅調に推移したことによるものであります。

また、当期の経常利益および当期純利益につきましては、事業の再構築を行っている半導体関連の子会社の損失計上があったものの、売上の増加と徹底した経費削減に努めたことにより、利益を確保することができました。

(セグメントの業績)

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

設計・製造プロセス全体のインフラを支援するソリューションを中心にITソリューションの受注・売上が堅調に推移しました。回路設計・ICソリューションは、IP関連の受注・売上の回復が見られました。以上のことから売上高は139億5千8百万円(前年同期比7.6%増)となりましたが、事業の再構築を行っている半導体関連子会社の損失計上の影響から、営業利益は7千6百万円(前年同期は営業損失4億5百万円)となりました。

・欧米

車両・産業機器向けの配線システムを中心に回路設計・ICソリューションの受注・売上が現地通貨ベースでは順調に推移しましたが、為替円高の影響により売上高は41億2千4百万円(前年同期比4.9%減)となりました。営業損益につきましては7千8百万円の営業損失(前年同期は営業損失1億5千6百万円)となり、損失幅は改善されました。

・アジア

日系企業を中心に基板設計ソリューション、クライアントサービスの受注・売上が堅調に推移したことから、売上高は8億3千万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2億1千8百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で9億5千7百万円増加し、投資活動で2億3千8百万円、財務活動で18億3千1百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少し、当連結会計年度末は87億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億5千7百万円(前年同期比5千4百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億4千5百万円(前年同期は1億9千4百万円の損失)の計上、減価償却費6億3百万円(前年同期比5百万円増)や仕入債務の増加4億4千7百万円(前年同期比2億6千4百万円増)などの収入要因と、売上債権の増加7億1百万円(前年同期は4億7千8百万円の減少)などの支出要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億3千8百万円(前年同期比1億5千1百万円増)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5億9百万円(前年同期比9千7百万円増)、投資有価証券の取得による支出2億5千万円(前年同期比4億6百万円減)などの支出要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入6億2千1百万円(前年同期比2億6千8百万円増)などの収入要因との差引合計によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億3千1百万円(前年同期比17億1千9百万円増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出13億3千7百万円(前年同期比13億3千6百万円増)、子会社の自己株式の取得による支出1億3千2百万円、配当金の支払額3億5千3百万円(前年同期と同水準)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,676,029	108.9	3,319,546	110.4
欧米	4,358,618	108.9	1,531,300	144.7
アジア	801,157	109.9	138,683	115.9
合計	18,835,805	108.9	4,989,529	119.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	13,362,110	108.5
欧米	3,827,668	94.8
アジア	779,623	104.2
合計	17,969,402	105.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 品目別実績は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基板設計ソリューション	3,389,886	96.5	403,707	67.9
回路設計・ICソリューション	4,566,104	117.2	643,467	147.3
ITソリューション	3,179,422	118.8	301,177	108.6
クライアントサービス	7,684,870	106.9	3,641,177	126.7
その他	15,521	93.5	-	-
合計	18,835,805	108.9	4,989,529	119.3

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
基板設計ソリューション	3,558,548	99.4
回路設計・ICソリューション	4,360,739	114.4
ITソリューション	3,155,549	119.1
クライアントサービス	6,878,544	97.7
その他	16,021	81.3
合計	17,969,402	105.1

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、緩やかな回復基調にあるものの、我が国においては東日本大震災の影響やこれによる電力供給の懸念などから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中において、当社グループは、企業活動をより活発化させ、ものづくりにかかわる世界の企業に対し、最適なソリューションを提供し続けてまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 主要ビジネスでの収益の拡大

今後の主力製品となる新製品の販売を本格的に開始してまいります。これにより、既存市場の活性化を図るとともに、お客さまのより一層の効率化を図るため、設計・製造プロセス全体の最適化を図るインフラシステムの導入に注力してまいります。また、海外において豊富な販売実績をもつ車両・産業機器向けの配線設計システムを国内においても、より積極的に販売してまいります。こうした取り組みにより、主要ビジネスでの収益の拡大を図ってまいります。

(2) 新たな市場への事業展開

ブリサイト事業部を中心として、引き続き新たな市場への進出を加速してまいります。そのため、この事業部における開発、販売体制を強化するとともに、製品の機能拡充を進め、必要に応じて外部の先進技術を積極的に取り込むなど、製品力のさらなる向上に努めてまいります。これらの取り組みにより、新たな市場での顧客基盤の確立を図ってまいります。

(3) グローバル展開

欧米において、設計・製造にかかわるインフラシステムの販売強化に注力するとともに、アジアでは車両・産業機器向けの配線設計システムの拡販に努めてまいります。また、お客さまにおける設計・製造部門の海外シフトが加速される中、現地での営業・サポート体制をさらに強化してまいります。これにより、グローバルな事業展開をより一層推進いたします。

以上の取り組みにより、当社グループは、世界のものづくりにかかわるお客さまに信頼される真のパートナーとして確固たる地位を築き、持続的な事業の成長に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス及び自動車関連製造業に対し、製品の設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、エレクトロニクス及び自動車関連製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸びないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、政治、経済環境の急激な変動、為替レートの変動、法律、規制の予期しない変更、人材確保の困難、テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点到壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州において当社及び国内外子会社で行っております。いずれもエレクトロニクス分野における設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は29億9千7百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は21億2千4百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、「CR-5000/Board Designer, Lightning, System Designer」、「Design Gateway」のユーザビリティ向上をテーマに速度と操作性を高める開発を行いました。FPGA設計協調ツール「Graphical Pin Manager」では、ピンアサインの最適化自動機能や複数拠点運用に対応した機能を開発しました。また、簡便に基板設計レビューを可能にする「BD-Viewer Advance」では、朱書き機能やデザインレビュー機能などを強化しました。加えて、内層実装部品やSiP (System in Package)、TSV (Through-Silicon Via) など最先端実装技術に対応し、2次元と3次元のシームレスな連携や飛躍的な速度向上を実現する次世代プリント基板設計CAD「Triforce」(開発コード)の開発を行い、市場へのアナウンスと先行リリースを行いました。

基板製造分野では、「DFM Center」の補正関連機能の拡充や一括で複数の製造ルールをチェックする機能を開発しました。また、インクジェット法で配線パターンを形成する新基板製造法に対応した「DFM Center for Inkjet」を開発しリリースしました。

ワイヤーハーネス分野では、「Cabling Designer」の配置配管設計向けのデータ出力機能の開発、ハーネス図におけるハーネス品番毎のワイヤールーティング、各種ルールチェック機能の拡充を図りました。

エレメカ協調設計分野では、メカCAD上でのダイナミックなデータ連携を実現する「Board Interchanger For CATIA V5」において、挿入実装部品のリード形状作成や親子基板取込み機能の開発を行いました。加えて、基板設計データを世界最軽量3次元データXVLに変換する「BD-XVL Converter」を新たに開発しました。

詳細設計前にシステム全体の構想検討を行う「System Planner」では、操作性向上と共にトレードオフによる条件の比較表示の拡充、回路・基板設計CAD、メカCADをはじめ、外部データとの連携を強化する開発を行いました。

エンタープライズPLM分野では、3次元CADを含むCADデータとその軽量化3次元データをベースにしたビューワ環境と、構成部品表を統合的に管理する「visual BOM」を新たに開発しました。また、XVL上で3次元基板に対する電気的特性を考慮した空間や沿面距離を測定できる機能を備えた「XVL Studio Z」を新たにラティス・テクノロジー株式会社と共同開発しました。

エンジニアリングPLM分野では、「DS-2」のCR-5000設計データ管理機能をさらに強化すると共に、セキュリティ性能の向上を図りました。加えて、「DS-2」のマスター管理情報を回路設計CADから設計者が活用する「DS-2 DG Embedded」の差分反映機能やリアルタイム同期機能を開発しました。また、欧米各社のPLMシステムと連携を可能にする「Zuken PDM Adapter」を開発し、欧米においてリリースしました。

SoC分野では、日本電気株式会社製PC9800シリーズ上で動作している既存のアプリケーションなどのシステム資産を継続的に使用できるようにした互換システム製品「iNHERITOR」を開発しました。また、次世代のコンピュータバス規格であるPCI Express GEN3 (8GT/s)の規格策定に参画し開発した「Z-core PCI Express 3.0 Controllerコア」をリリースし、国内初の実機環境での動作確認に至りました。

(2) 欧米

欧米における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は8億7千3百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、電源ライン検証のためのPower Integrity 解析機能と、DC解析機能を新たに開発し、「Lightning Power Integrity Advance」としてリリースしました。

ワイヤーハーネス分野では、「E3・series」において「DS-2」との連携強化やトポロジ設計機能強化の開発を行いました。

(3) アジア

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測であります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より5億6千9百万円減少して357億7千9百万円（前年同期比 1.6%減）になりました。流動資産は1億8千1百万円減少して242億6千1百万円（前年同期比 0.7%減）、固定資産は3億8千8百万円減少して115億1千8百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。流動資産の減少の主な要因は、有価証券が15億4千6百万円減少したことなどによります。固定資産は、有形固定資産が減価償却などにより2億1千7百万円減少し、無形固定資産が販売用ソフトウェア制作費の計上などにより4千1百万円増加しております。投資その他の資産は、投資有価証券の売却などにより2億1千2百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債の合計は、10億6千7百万円増加して87億1千9百万円（前年同期比 13.9%増）となりました。流動負債は8億7百万円増加して56億9千万円（前年同期比 16.5%増）、固定負債は2億5千9百万円増加して30億2千8百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金が外部仕入品の増加により2億7千3百万円増加したことなどによります。固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が1億6千7百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、16億3千6百万円減少して270億6千万円となりました。当連結会計年度におきまして自己株式を13億3千7百万円取得し、過年度に取得した分を合わせて42億2千5百万円を消却したことにより、利益剰余金が42億8千7百万円減少し、自己株式が28億8千7百万円減少したため、株主資本は14億円の減少となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が評価差額金の増加により7千万円、海外連結子会社の為替換算調整勘定が4千5百万円増加したことなどにより、1億1千5百万円の増加となりました。少数株主持分は連結子会社の損失が増加したことから3億5千2百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.4%から2.4ポイント減少し、74.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、お客さまの設備投資に対する慎重な姿勢が続いている中で、営業部門の統合により、設計・製造プロセス全体のインフラを支援するソリューションの販売に注力したことからITソリューションが堅調に推移し、売上高は179億6千9百万円（前年同期比 5.1%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上総利益は売上高の増加により、131億2千8百万円（前年同期比 4.3%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、徹底した経費削減により129億3百万円（前年同期比 0.4%減）と前連結会計年度より減少し、営業利益は2億2千5百万円（前年同期は営業損失3億7千2百万円）となり、前連結会計年度の営業損失から改善しました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、9千2百万円の収益計上となりました。これは主に、営業外収益として受取利息が7千5百万円、持分法による投資利益が7千7百万円、負ののれん償却額が5千万円、助成金収入が4千万円計上され、営業外費用として為替差損が1億5千3百万円、投資事業組合運用損が2千1百万円計上されたことによります。

以上の結果、経常利益は3億1千8百万円（前年同期は経常損失3億6千9百万円）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、2千7百万円の利益の計上となりました。これは主に、特別利益として投資有価証券売却益が1億3千5百万円計上され、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が4千6百万円、特別退職金が2千2百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3億4千5百万円となり、法人税等と少数株主損失を差し引いた当期純利益は2億9千万円（前年同期は当期純損失9千万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は11円63銭（前年同期は1株当たり当期純損失3円59銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より12億3百万円減少し、87億6千2百万円となりましたが、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1．業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われます。詳細につきましては、「4．事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、緩やかな回復基調にあるものの、我が国においては東日本大震災の影響やこれによる電力供給の懸念などから、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような中において、当社グループは、企業活動をより活発化させ、ものづくりにかかわる世界の企業に対し、最適なソリューションを提供し続けてまいります。これにより、当社グループは、世界のものづくりにかかわるお客さまに信頼される真のパートナーとして確固たる地位を築き、持続的な事業の成長に努めてまいります。詳細につきましては、「3．対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入等に2億3千1百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	122百万円
欧米	103百万円
アジア	5百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,864	54	1,370 (6,178.18)	3	3,293	273
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	389	26	523 (717.20)	5	945	147
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	401	4	684 (1,553.41)	-	1,089	-
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol,England)	欧米	子会社貸与	451	-	181 (6,274.00)	-	632	-
その他の事業所	日本、欧米	販売設備等	19	7	-	-	27	59
その他〔社宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	240	0	250 (676.18)	-	490	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
図研エルミック㈱	横浜市港北区	日本	開発・生産・ 販売設備	41	15	44 (441.20)	-	101	108
㈱ジーサス	横浜市港北区	日本	販売設備	18	9	-	-	27	305
図研ネットウエイ ブ㈱他	横浜市港北区他	日本	販売設備等	0	18	-	4	23	89

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts, U.S.A.	欧米	販売設備	0	5	-	2	7	35
ズケンLtd.	Bristol, England	欧米	開発・生産・販売設備	39	17	-	5	62	51
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧米	開発・生産・販売設備	-	26	-	-	26	67
ズケン E3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧米、アジア	開発・生産・販売設備等	5	35	-	23	64	148

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	480	-	平成23.4	平成26.4
ズケンLtd.他	日本、欧米	研究開発用設備及びソフトウェア等	570	-	平成23.4	平成26.4
計	計	-	1,050	-	-	-

- (注) 1. 投資予定金額1,050百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月31日 (注)	4,636	23,267	-	10,117,065	-	8,657,753

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	23	70	71	4	11,989	12,186	-
所有株式数(単元)	-	39,431	1,390	34,686	32,846	36	124,039	232,428	24,369
所有株式数の割合 (%)	-	16.96	0.60	14.92	14.13	0.02	53.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,601株は「個人その他」に136単元(13,600株)及び「単元未満株式の状況」に1株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元(900株)及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,620	6.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	988	4.24
モルガンスタンレーアンドカンパニー （常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. （東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	904	3.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	3.45
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	800	3.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 （常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区月島4丁目16-13）	686	2.95
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
ノーザントラスト カンパニー （エイブイエフシー）サブアカウント ブリティッシュクライアント （常任代理人 香港上海銀行東京支 店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	256	1.10
計	-	14,381	61.81

（注）1．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,620千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 988千株

2．野村アセットマネジメント株式会社から、保有状況について以下のとおり大量保有報告書（変更報告書）の提出を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	提出日	報告義務発生日
野村アセットマネジメント(株)	1,296	4.65	平成22年7月21日	平成22年7月15日

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,229,200	232,292	-
単元未満株式	普通株式 24,369	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,292	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	13,600	-	13,600	0.05
計	-	13,600	-	13,600	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日～平成24年1月31日)	2,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,337,087,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	662,913,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	33.14
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	33.14

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	607	380,502
当期間における取得自己株式	50	25,538

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,636,500	4,225,010,625	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,601	-	13,651	-

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、財務状況や業績動向を勘案の上、安定配当の方針に基づき、1株につき7円とすることを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました年間の配当金は、1株につき14円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	176,778	7
平成23年6月29日 定時株主総会決議	162,774	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,400	1,285	1,079	833	774
最低(円)	1,005	812	455	591	494

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	550	613	732	736	700	732
最低(円)	494	519	562	640	639	539

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年 3月15日生	昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所（現株式会社 図研）設立 代表取締役社長（現任）	(注) 2	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年 10月13日生	昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本 部長兼技術本部長 平成11年4月 専務取締役（最高執行責任者） 平成16年6月 代表取締役副社長（現任） 平成21年9月 図研エルミック株式会社代表取締役会長 （現任）	(注) 2	65
専務取締役	営業本部長	嶋内 敏博	昭和28年 2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部長 平成19年6月 同社退社 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注) 2	
常務取締役	プリサイト 事業部長	上野 泰生	昭和37年 9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業 部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役プリサイト事業部長 平成23年6月 常務取締役プリサイト事業部長（現任）	(注) 2	6
取締役	技術本部長	仮屋 和浩	昭和35年 11月27日生	昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長（現任）	(注) 2	1
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年 1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長（現任）	(注) 2	10
取締役		ゲルハルト・ リプスキ	昭和25年 5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン・システム GmbH（現ズケンGmbH）入社 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラルマネージャー （現任） 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc. 取締役チーフ・ エグゼクティブ・オフィサー（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	
取締役	営業本部デ ザインソ リューション 営業部長	大澤 岳夫	昭和37年 7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソ リューション営業部長 平成17年4月 営業本部PLM営業部長 平成22年4月 営業本部デザインソリューション営業部長 平成23年6月 取締役営業本部デザインソリューション営 業部長（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年 4月23日生	昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 昭和59年4月 取締役技術本部長 平成11年4月 取締役(最高技術責任者) 平成13年6月 監査役(現任)	(注)4	800
監査役		斎藤 源次郎	昭和9年 8月6日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 平成元年3月 同社財務審査部審議役 平成2年1月 同社退社 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		荒井 洋一	昭和19年 4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所(現荒井総合法律事務所)所長(現任) 平成2年1月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		佐野 高志	昭和23年 4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社 (現TDKラムダ株式会社)入社 昭和61年6月 ネミック・ラムダ(シンガポール)PTE. LTD.(現TDK-Lambda Singapore Pte. Ltd.)社長 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法 人)代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設(現任) 平成22年6月 図研エルミック株式会社社外監査役 (現任) 平成22年10月 Mazars&SCS有限責任監査法人パートナー (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						5,394

- (注) 1. 監査役斎藤源次郎、荒井洋一、佐野高志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

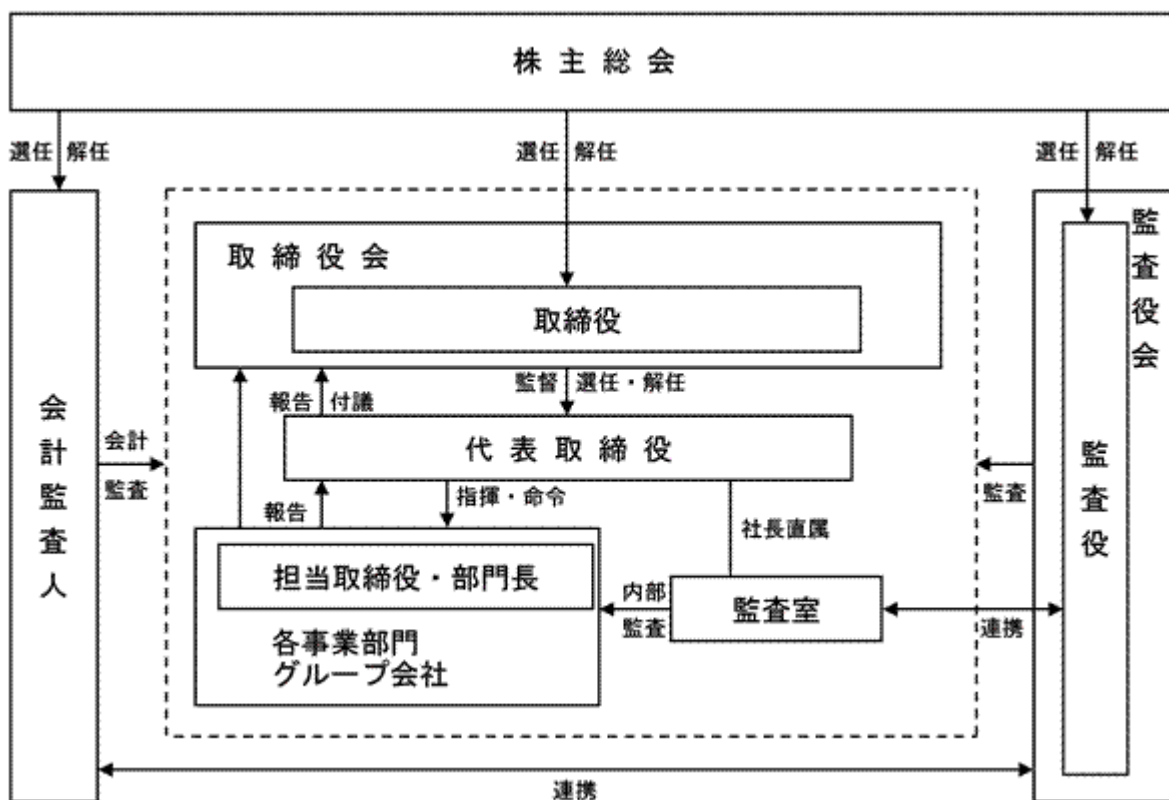
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成23年6月29日現在の経営体制は、取締役8名、監査役4名（社外監査役3名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では社外監査役の出席率が極めて高く、かつ質問、意見が適宜行われ、業務執行に対して社外の立場からの監視がなされています。また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから監査機能が強化されており、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役佐野高志は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（１名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は山本哲也、森居達郎であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他９名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、年２回、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、現状の体制において客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるためであります。

また、当社は、社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監視することが企業統治において重要と考えており、社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することとしております。当社の社外監査役３名はいずれも独立性を有しており、各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分に行われております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	143,578	134,878	8,700	7
監査役(社外監査役を除く。)	14,040	14,040	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	2

- (注) 1. 固定報酬を基本報酬、変動報酬を賞与として記載しております。
2. 賞与の支給対象者は、取締役のみとなります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社におきましては、取締役の報酬は固定報酬と変動報酬の合計額からなっております。固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、変動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、固定枠として年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、変動枠として前事業年度の経常利益の2%以内の額(上限50,000千円)を設定し、固定枠と変動枠の合計額とする。
- ・監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内とする。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上計上額の合計額
8銘柄 741,391千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
Fortinet Inc.	150,000	245,346	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	79,674	同上
Magma Design Automation, Inc.	77,227	18,681	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	13,905	同上
(株)横浜銀行	27,000	12,366	同上
(株)ジーダット	90	6,048	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
Fortinet Inc.	100,000	367,107	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	62,438	同 上
Magma Design Automation, Inc.	77,227	43,794	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	11,637	同 上
(株)横浜銀行	27,000	10,665	同 上
(株)ジーダット	90	5,400	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,630	-	43,500	-
連結子会社	15,580	-	5,180	-
計	61,210	-	48,680	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	5,810千円
ズケンGmbH	9,383千円
ズケンE3 GmbH	4,668千円

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	6,836千円
ズケンGmbH	7,550千円
ズケンE3 GmbH	3,393千円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等を行う研修への参加）を行うことであります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,548,856	4,978,126
受取手形及び売掛金	4,127,226	4,767,473
有価証券	14,614,530	13,068,044
商品及び製品	76,971	103,213
仕掛品	58,262	58,034
原材料及び貯蔵品	11,844	6,313
繰延税金資産	325,641	338,030
その他	713,108	978,848
貸倒引当金	33,737	36,514
流動資産合計	24,442,703	24,261,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,994,927	9,047,714
減価償却累計額	5,368,302	5,574,497
建物及び構築物(純額)	3,626,624	3,473,217
機械装置及び運搬具	134,673	119,275
減価償却累計額	93,731	87,161
機械装置及び運搬具(純額)	40,941	32,114
工具、器具及び備品	1,916,086	1,846,596
減価償却累計額	1,648,196	1,624,887
工具、器具及び備品(純額)	267,889	221,708
土地	3,055,518	3,054,360
リース資産	15,277	18,394
減価償却累計額	2,915	6,555
リース資産(純額)	12,361	11,838
建設仮勘定	7,258	-
有形固定資産合計	7,010,594	6,793,239
無形固定資産		
のれん	² 618,760	² 581,689
その他	611,996	690,402
無形固定資産合計	1,230,756	1,272,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,569	1,070,418
関係会社株式	611,843	676,858
繰延税金資産	690,836	771,873
その他	1,092,307	945,966
貸倒引当金	30,945	12,125
投資その他の資産合計	3,665,611	3,452,992
固定資産合計	11,906,963	11,518,324
資産合計	36,349,666	35,779,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,975	922,294
未払法人税等	285,060	349,657
前受金	2,108,882	2,329,563
賞与引当金	741,041	742,343
役員賞与引当金	-	11,673
その他の引当金	34,771	40,291
その他	1,063,812	1,294,640
流動負債合計	4,882,542	5,690,465
固定負債		
退職給付引当金	2,613,575	2,781,575
その他	156,233	247,318
固定負債合計	2,769,808	3,028,893
負債合計	7,652,351	8,719,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,943,799	7,655,859
自己株式	2,899,929	12,386
株主資本合計	27,818,688	26,418,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,804	236,782
繰延ヘッジ損益	-	413
為替換算調整勘定	220,230	174,891
その他の包括利益累計額合計	54,426	61,477
少数株主持分	933,053	580,765
純資産合計	28,697,315	27,060,534
負債純資産合計	36,349,666	35,779,893

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,099,478	17,969,402
売上原価	4,511,157	4,841,015
売上総利益	12,588,321	13,128,386
販売費及び一般管理費	1, 2 12,960,959	1, 2 12,903,080
営業利益又は営業損失()	372,638	225,306
営業外収益		
受取利息	89,336	75,092
持分法による投資利益	-	77,168
負ののれん償却額	37,676	50,234
助成金収入	47,554	40,027
その他	40,478	40,511
営業外収益合計	215,045	283,035
営業外費用		
為替差損	135,936	153,450
持分法による投資損失	39,911	-
投資事業組合運用損	27,779	21,934
その他	7,986	14,690
営業外費用合計	211,613	190,076
経常利益又は経常損失()	369,205	318,265
特別利益		
固定資産売却益	3 7,229	3 6,726
投資有価証券売却益	15,149	135,485
貸倒引当金戻入額	4,633	1,705
関係会社株式売却益	-	850
関係会社増資による持分変動益	185,989	-
子会社株式売却益	28,250	-
特別利益合計	241,252	144,768
特別損失		
固定資産処分損	4 9,471	4 9,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,526
特別退職金	48,164	22,852
減損損失	-	19,175
投資有価証券売却損	-	14,618
投資有価証券評価損	-	4,948
ゴルフ会員権評価損	9,300	-
特別損失合計	66,936	117,413
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	194,889	345,620
法人税、住民税及び事業税	310,909	411,303
法人税等調整額	172,845	98,493
法人税等合計	138,064	312,809
少数株主損益調整前当期純利益	-	32,811
少数株主損失()	242,198	257,817
当期純利益又は当期純損失()	90,754	290,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	32,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	66,916
為替換算調整勘定	-	42,736
持分法適用会社に対する持分相当額	-	413
その他の包括利益合計	-	² 109,238
包括利益	-	¹ 142,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	406,533
少数株主に係る包括利益	-	264,483

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
前期末残高	12,388,124	11,943,799
当期変動額		
剰余金の配当	353,571	353,557
当期純利益又は当期純損失()	90,754	290,628
自己株式の消却	-	4,225,010
当期変動額合計	444,325	4,287,939
当期末残高	11,943,799	7,655,859
自己株式		
前期末残高	2,898,859	2,899,929
当期変動額		
自己株式の取得	1,070	1,337,467
自己株式の消却	-	4,225,010
当期変動額合計	1,070	2,887,543
当期末残高	2,899,929	12,386
株主資本合計		
前期末残高	28,264,084	27,818,688
当期変動額		
剰余金の配当	353,571	353,557
当期純利益又は当期純損失()	90,754	290,628
自己株式の取得	1,070	1,337,467
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	445,395	1,400,396
当期末残高	27,818,688	26,418,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,491	165,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,313	70,978
当期変動額合計	162,313	70,978
当期末残高	165,804	236,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	413
当期変動額合計	-	413
当期末残高	-	413
為替換算調整勘定		
前期末残高	354,197	220,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,966	45,339
当期変動額合計	133,966	45,339
当期末残高	220,230	174,891
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	350,706	54,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,279	115,904
当期変動額合計	296,279	115,904
当期末残高	54,426	61,477
少数株主持分		
前期末残高	149,777	933,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783,276	352,288
当期変動額合計	783,276	352,288
当期末残高	933,053	580,765
純資産合計		
前期末残高	28,063,155	28,697,315
当期変動額		
剰余金の配当	353,571	353,557
当期純利益又は当期純損失（ ）	90,754	290,628
自己株式の取得	1,070	1,337,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079,555	236,384
当期変動額合計	634,159	1,636,780
当期末残高	28,697,315	27,060,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	194,889	345,620
減価償却費	598,066	603,515
のれん償却額	82,123	83,077
受取利息及び受取配当金	91,987	78,116
為替差損益(は益)	7,169	27,662
持分法による投資損益(は益)	39,911	77,168
関係会社増資による持分変動損益(は益)	185,989	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	120,867
売上債権の増減額(は増加)	478,553	701,825
仕入債務の増減額(は減少)	182,913	447,652
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,273	183,596
その他	180,642	500,634
小計	1,149,787	1,213,782
利息及び配当金の受取額	97,036	87,064
利息の支払額	787	526
法人税等の支払額	343,374	342,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,661	957,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	56,867	74,011
有価証券の取得による支出	1,998,872	3,995,220
有価証券の償還による収入	2,000,000	4,023,200
有形固定資産の取得による支出	121,709	146,741
有形固定資産の売却による収入	11,434	13,089
無形固定資産の取得による支出	289,886	362,472
投資有価証券の取得による支出	656,607	250,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	352,550	621,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 630,371	-
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	67,641	42,135
その他	3,719	25,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,214	238,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	250,000	-
自己株式の取得による支出	1,070	1,337,467
子会社の自己株式の取得による支出	-	132,412
配当金の支払額	353,571	353,557
その他	7,338	7,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,979	1,831,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,294	90,478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669,172	1,203,231
現金及び現金同等物の期首残高	9,296,283	9,965,456
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,965,456	1 8,762,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、持分法適用会社でありました図研エルミック㈱(平成21年7月1日をもってエルミック・ウェスコム㈱より社名を変更しております。)は、実質支配力基準に基づき、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、ズケンE3 GmbHは、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱チップワンストップ</p> <p>なお、持分法適用会社でありました図研エルミック㈱は、実質支配力基準に基づき、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 ㈱ロックハンドテクノロジー</p> <p>㈱ロックハンドテクノロジーは、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱チップワンストップ</p> <p>(2)</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股?有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他のもの 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん相当額の償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は5,424千円、経常利益は10,197千円、税金等調整前当期純利益は56,723千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は75,260千円であります。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」は、金額の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、702千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1.</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、10,787千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2.</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は、15,149千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.	1. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。	2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。
のれん 832,258千円	のれん 744,952千円
負ののれん 213,497千円	負ののれん 163,263千円
純額 618,760千円	純額 581,689千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
(1) 給料手当 4,408,964千円	(1) 給料手当 4,394,780千円
(2) 減価償却費 438,120千円	(2) 減価償却費 465,712千円
(3) 貸倒引当金繰入額 1,235千円	(3) 貸倒引当金繰入額 928千円
(4) 賞与引当金繰入額 428,675千円	(4) 賞与引当金繰入額 435,653千円
(5) 退職給付引当金繰入額 191,287千円	(5) 役員賞与引当金繰入額 11,673千円
(6) 研究開発費 3,164,141千円	(6) 退職給付引当金繰入額 148,278千円
	(7) 研究開発費 2,997,938千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,164,141千円であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,997,938千円であります。
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
車両 7,229千円	車両その他 6,726千円
4. 固定資産処分損の内訳	4. 固定資産処分損の内訳
工具、器具及び備品その他 9,471千円	建物その他 1,446千円
	車両 2,393千円
	工具、器具及び備品 5,453千円
	計 9,293千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	205,524千円
少数株主に係る包括利益	238,945千円
計	33,420千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	164,224千円
為替換算調整勘定	132,224千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,083千円
計	299,532千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,903,669	-	-	27,903,669
合計	27,903,669	-	-	27,903,669
自己株式				
普通株式(注)	2,647,962	1,532	-	2,649,494
合計	2,647,962	1,532	-	2,649,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,789	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	176,781	7	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,903,669	-	4,636,500	23,267,169
合計	27,903,669	-	4,636,500	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）2	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601
合計	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく、自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り607株であり、普通株式の自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	176,778	7	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,548,856</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,891,956</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">475,356</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,965,456</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により図研エルミック㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,103,406</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">753,975</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">251,173</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">227,561</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,812</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">958,211</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">250,220</td> </tr> <tr> <td>買収会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">148,401</td> </tr> <tr> <td>会社分割により承継した当社の資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">144,941</td> </tr> <tr> <td>株式の取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> <tr> <td>買収会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,831</td> </tr> <tr> <td>差引：買収会社の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,371</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,548,856	有価証券勘定に含まれる短期投資	5,891,956	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	475,356	現金及び現金同等物	9,965,456	流動資産	1,103,406	固定資産	753,975	負ののれん	251,173	流動負債	227,561	固定負債	21,812	少数株主持分	958,211	既存持分	250,220	買収会社の株式の取得価額	148,401	会社分割により承継した当社の資産及び負債	144,941	株式の取得に直接要した費用	3,460	買収会社の現金同等物	633,831	差引：買収会社の株式取得による収入	630,371	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,978,126</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">4,301,652</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">517,554</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,762,224</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,978,126	有価証券勘定に含まれる短期投資	4,301,652	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	517,554	現金及び現金同等物	8,762,224
現金及び預金勘定	4,548,856																																								
有価証券勘定に含まれる短期投資	5,891,956																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	475,356																																								
現金及び現金同等物	9,965,456																																								
流動資産	1,103,406																																								
固定資産	753,975																																								
負ののれん	251,173																																								
流動負債	227,561																																								
固定負債	21,812																																								
少数株主持分	958,211																																								
既存持分	250,220																																								
買収会社の株式の取得価額	148,401																																								
会社分割により承継した当社の資産及び負債	144,941																																								
株式の取得に直接要した費用	3,460																																								
買収会社の現金同等物	633,831																																								
差引：買収会社の株式取得による収入	630,371																																								
現金及び預金勘定	4,978,126																																								
有価証券勘定に含まれる短期投資	4,301,652																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	517,554																																								
現金及び現金同等物	8,762,224																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具及び半導体設計における生産設備 (工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,601</td> <td style="text-align: right;">19,825</td> <td style="text-align: right;">13,775</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">80,524</td> <td style="text-align: right;">40,972</td> <td style="text-align: right;">39,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,125</td> <td style="text-align: right;">60,798</td> <td style="text-align: right;">53,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,035千円 1年超 31,291千円 合計 53,327千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,123千円 減価償却費相当額 25,123千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	33,601	19,825	13,775	工具、器具及び 備品	80,524	40,972	39,552	合計	114,125	60,798	53,327	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,910</td> <td style="text-align: right;">15,890</td> <td style="text-align: right;">5,019</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">66,592</td> <td style="text-align: right;">43,406</td> <td style="text-align: right;">23,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,502</td> <td style="text-align: right;">59,297</td> <td style="text-align: right;">28,205</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,012千円 1年超 11,193千円 合計 28,205千円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,898千円 減価償却費相当額 20,898千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	20,910	15,890	5,019	工具、器具及び 備品	66,592	43,406	23,185	合計	87,502	59,297	28,205
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	33,601	19,825	13,775																														
工具、器具及び 備品	80,524	40,972	39,552																														
合計	114,125	60,798	53,327																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	20,910	15,890	5,019																														
工具、器具及び 備品	66,592	43,406	23,185																														
合計	87,502	59,297	28,205																														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,618千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	92,954千円	1年超	90,663千円	合計	183,618千円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,226千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	86,943千円	1年超	54,283千円	合計	141,226千円
1年内	92,954千円												
1年超	90,663千円												
合計	183,618千円												
1年内	86,943千円												
1年超	54,283千円												
合計	141,226千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,548,856	4,548,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,127,226	4,127,226	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,591,681	15,591,502	179
(4) 関係会社株式	608,343	523,240	85,103
資産計	24,876,107	24,790,824	85,282
(1) 買掛金	648,975	648,975	-
負債計	648,975	648,975	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 関係会社株式

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	86,388
投資事業組合出資金	241,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」、並びに「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,548,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,125,091	2,134	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	2,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	604,962	-	-
(2) その他	23,595	-	-	-
合計	10,697,542	607,097	-	-

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,978,126	4,978,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,767,473	4,767,473	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,607,305	13,608,104	798
(4) 関係会社株式	676,858	551,256	125,602
資産計	24,029,764	23,904,959	124,804
(1) 買掛金	922,294	922,294	-
負債計	922,294	922,294	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 関係会社株式

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	322,166
投資事業組合出資金	208,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,978,126	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,765,338	2,134	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	2,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	100,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11,743,464	102,134	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,998,979	1,998,800	179
小計	1,998,979	1,998,800	179
合計	1,998,979	1,998,800	179

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	383,901	111,206	272,694
(2) 社債	253,992	244,937	9,055
(3) その他	23,595	21,300	2,295
小計	661,488	377,444	284,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 社債	339,257	342,264	3,007
(3) その他	12,591,956	12,591,956	-
小計	12,931,213	12,934,221	3,007
合計	13,592,702	13,311,665	281,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 82,888千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 241,530千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 社債	296,550	15,149	-
(3) その他	6,000	-	-
合計	302,550	15,149	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,996,401	1,997,200	798
小計	1,996,401	1,997,200	798
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,996,401	1,997,200	798

2．その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	438,603	30,071	408,531
(2) 社債	100,740	97,734	3,005
(3) その他	-	-	-
小計	539,343	127,806	411,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	69,908	81,135	11,226
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	11,001,652	11,001,652	-
小計	11,071,560	11,082,787	11,226
合計	11,610,904	11,210,593	400,310

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 322,166千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 208,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	131,893	131,853	314
(2) 社債	429,215	1,731	14,303
(3) その他	23,200	1,900	-
合計	584,309	135,485	14,618

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,948千円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、取引残高がないため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結子会社及び持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	15,915,813千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495,301千円
差引額	<u>6,579,487千円</u>

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	19,316,382千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,716,555千円
差引額	<u>2,400,172千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在) 1.93%

(平成23年3月31日現在) 1.71%

(3) 補足説明

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金6,188,834千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高376,487千円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金2,083,750千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高344,138千円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,335,516千円	5,538,175千円
(2) 年金資産	2,290,626千円	2,552,746千円
(3) 未積立退職給付債務	3,044,890千円	2,985,428千円
(4) 未認識数理計算上の差異	431,314千円	203,852千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,613,575千円	2,781,575千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	285,810千円	250,621千円
(2) 利息費用	179,101千円	214,873千円
(3) 期待運用収益	115,198千円	138,998千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,729千円	88,720千円
(5) その他	79,917千円	66,351千円
(6) 退職給付費用合計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	448,361千円	481,568千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0% ~ 5.7% 当社において、期首時点で適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。	2.0% ~ 5.4%
(3) 期待運用収益率	6.3%	6.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(注) 過去勤務債務の費用処理額の各項目については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間(注)2	自平成20年10月21日 至平成28年10月20日

連結子会社(インベンチュア株式会社)

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名	同社取締役 3名 同社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 128株	普通株式 102株
付与日	平成19年4月20日	平成20年4月25日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間(注)2	自平成21年4月20日 至平成29年4月19日	自平成22年4月18日 至平成30年4月17日

	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年1月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社監査役 1名 同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 16株	普通株式 118株
付与日	平成20年12月25日	平成22年1月28日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間(注)2	自平成22年12月19日 至平成30年12月18日	自平成24年1月29日 至平成32年1月15日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,241
付与	-
失効	58
権利確定	-
未確定残	1,183
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年1月 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	108	84	16	-
付与	-	-	-	118
失効	-	1	1	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	108	83	15	118
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報
連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	25,000
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価 （円）	-

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年1月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	50,000	60,000	75,000	250,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（インベンチュア株式会社）

平成22年1月に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

使用した評価技法 DCF法及び類似会社比準法

付与時点の本源的価値の合計額 - 千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなります。

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結子会社2社の付与したストック・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間（注）2	自 平成20年10月21日 至 平成28年10月20日

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名	同社取締役 3名 同社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 128株	普通株式 102株
付与日	平成19年4月20日	平成20年4月25日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間（注）2	自 平成21年4月20日 至 平成29年4月19日	自 平成22年4月18日 至 平成30年4月17日

	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年1月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社監査役 1名 同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 16株	普通株式 118株
付与日	平成20年12月25日	平成22年1月28日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間（注）2	自 平成22年12月19日 至 平成30年12月18日	自 平成24年1月29日 至 平成32年1月15日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,183
付与	-
失効	1,183
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年1月 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	108	83	15	118
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	108	83	15	118
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報
連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	25,000
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

連結子会社（インベンチャ株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年1月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	50,000	60,000	75,000	250,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	-

2．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3．連結財務諸表への影響額

連結子会社2社の付与したストック・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251,960千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">155,339千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">63,225千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,190千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">540,241千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">210,150千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">330,091千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,152千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,152千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">324,938千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">2,033,563千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,170,100千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">51,677千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,540,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,671,106千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">869,751千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">111,012千円</td></tr> <tr><td>金</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">67,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,777千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">181,693千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">688,058千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,641千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">690,836千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">702千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2,777千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	251,960千円	前受収益	155,339千円	未払金・未払費用	63,225千円	未払事業税	32,526千円	その他	37,190千円	<hr/>		繰延税金資産小計	540,241千円	評価性引当額	210,150千円	<hr/>		繰延税金資産合計	330,091千円	繰延税金負債		その他	5,152千円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,152千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	324,938千円	繰延税金資産		繰越欠損金額	2,033,563千円	退職給付引当金	1,170,100千円	長期未払金	51,677千円	その他	285,517千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,540,858千円	評価性引当額	2,671,106千円	<hr/>		繰延税金資産合計	869,751千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	111,012千円	金		プログラム等準備金	67,903千円	その他	2,777千円	<hr/>		繰延税金負債合計	181,693千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	688,058千円	流動資産 - 繰延税金資産	325,641千円	固定資産 - 繰延税金資産	690,836千円	流動負債 - その他	702千円	固定負債 - その他	2,777千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">259,228千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">149,069千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">67,269千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,543千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,113千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">562,224千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">216,441千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">345,782千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,797千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,797千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">336,985千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">2,264,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,133,136千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">46,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281,630千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,726,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,788,055千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">938,224千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">162,479千円</td></tr> <tr><td>金</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">43,675千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,105千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">215,260千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">722,964千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">338,030千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">771,873千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">48,909千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	259,228千円	前受収益	149,069千円	未払金・未払費用	67,269千円	未払事業税	35,543千円	その他	51,113千円	<hr/>		繰延税金資産小計	562,224千円	評価性引当額	216,441千円	<hr/>		繰延税金資産合計	345,782千円	繰延税金負債		その他	8,797千円	<hr/>		繰延税金負債合計	8,797千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	336,985千円	繰延税金資産		繰越欠損金額	2,264,562千円	退職給付引当金	1,133,136千円	長期未払金	46,950千円	その他	281,630千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,726,280千円	評価性引当額	2,788,055千円	<hr/>		繰延税金資産合計	938,224千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	162,479千円	金		海外子会社未分配利益	43,675千円	その他	9,105千円	<hr/>		繰延税金負債合計	215,260千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	722,964千円	流動資産 - 繰延税金資産	338,030千円	固定資産 - 繰延税金資産	771,873千円	流動負債 - その他	1,045千円	固定負債 - その他	48,909千円
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
賞与引当金	251,960千円																																																																																																																																																																
前受収益	155,339千円																																																																																																																																																																
未払金・未払費用	63,225千円																																																																																																																																																																
未払事業税	32,526千円																																																																																																																																																																
その他	37,190千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	540,241千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	210,150千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	330,091千円																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																	
その他	5,152千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	5,152千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	324,938千円																																																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
繰越欠損金額	2,033,563千円																																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,170,100千円																																																																																																																																																																
長期未払金	51,677千円																																																																																																																																																																
その他	285,517千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	3,540,858千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	2,671,106千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	869,751千円																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額	111,012千円																																																																																																																																																																
金																																																																																																																																																																	
プログラム等準備金	67,903千円																																																																																																																																																																
その他	2,777千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	181,693千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	688,058千円																																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	325,641千円																																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	690,836千円																																																																																																																																																																
流動負債 - その他	702千円																																																																																																																																																																
固定負債 - その他	2,777千円																																																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
賞与引当金	259,228千円																																																																																																																																																																
前受収益	149,069千円																																																																																																																																																																
未払金・未払費用	67,269千円																																																																																																																																																																
未払事業税	35,543千円																																																																																																																																																																
その他	51,113千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	562,224千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	216,441千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	345,782千円																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																	
その他	8,797千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	8,797千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	336,985千円																																																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
繰越欠損金額	2,264,562千円																																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,133,136千円																																																																																																																																																																
長期未払金	46,950千円																																																																																																																																																																
その他	281,630千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	3,726,280千円																																																																																																																																																																
評価性引当額	2,788,055千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	938,224千円																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額	162,479千円																																																																																																																																																																
金																																																																																																																																																																	
海外子会社未分配利益	43,675千円																																																																																																																																																																
その他	9,105千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	215,260千円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	722,964千円																																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	338,030千円																																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	771,873千円																																																																																																																																																																
流動負債 - その他	1,045千円																																																																																																																																																																
固定負債 - その他	48,909千円																																																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社未分配利益</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費否認</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除影響</td> <td style="text-align: right;">22.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	51.5%	海外子会社未分配利益	12.6%	交際費否認	10.4%	のれん償却	9.8%	住民税均等割	4.3%	試験研究費税額控除影響	22.5%	海外子会社税率差異	12.5%	持分法投資損益	8.1%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.5%
法定実効税率	40.6%																								
(調整)																									
評価性引当額	51.5%																								
海外子会社未分配利益	12.6%																								
交際費否認	10.4%																								
のれん償却	9.8%																								
住民税均等割	4.3%																								
試験研究費税額控除影響	22.5%																								
海外子会社税率差異	12.5%																								
持分法投資損益	8.1%																								
その他	4.4%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.5%																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,312,327	3,153,780	1,633,370	17,099,478	-	17,099,478
(2) セグメント間の内部売上高	662,983	575,444	63,553	1,301,981	(1,301,981)	-
計	12,975,310	3,729,225	1,696,924	18,401,460	(1,301,981)	17,099,478
営業費用	13,380,362	3,791,609	1,605,074	18,777,045	(1,304,928)	17,472,116
営業利益(又は営業損失)	(405,051)	(62,384)	91,850	(375,585)	2,947	(372,638)
・資産	18,040,482	3,797,445	2,238,504	24,076,432	12,273,234	36,349,666

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス
(2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、前連結会計年度14,540,443千円、当連結会計年度15,040,181千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	欧州	その他	計
・海外売上高(千円)	3,139,942	1,786,540	4,926,482
・連結売上高(千円)	-	-	17,099,478
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	10.4	28.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス
(2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,312,327	4,038,780	748,370	17,099,478	-	17,099,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	662,983	296,304	54,972	1,014,260	(1,014,260)	-
計	12,975,310	4,335,085	803,343	18,113,739	(1,014,260)	17,099,478
セグメント利益（又は損失）	(405,051)	(156,865)	186,218	(375,697)	3,059	(372,638)
セグメント資産	18,040,482	3,517,439	1,797,671	23,355,593	12,994,072	36,349,666
その他の項目						
減価償却費	499,915	103,264	5,784	608,964	(10,897)	598,066
のれんの償却額	-	119,799	-	119,799	-	119,799
持分法適用会社への投資額	608,343	-	-	608,343	-	608,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302,480	146,607	10,632	459,720	-	459,720

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,059千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 2,046,108千円と全社資産の金額15,040,181千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 10,897千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,362,110	3,827,668	779,623	17,969,402	-	17,969,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	596,772	296,609	50,876	944,258	(944,258)	-
計	13,958,883	4,124,278	830,499	18,913,661	(944,258)	17,969,402
セグメント利益（又は損失）	76,576	(78,221)	218,875	217,230	8,075	225,306
セグメント資産	17,268,595	4,276,640	1,937,212	23,482,447	12,297,445	35,779,893
その他の項目						
減価償却費	521,062	88,035	5,314	614,413	(10,897)	603,515
のれんの償却額	11,194	122,117	-	133,312	-	133,312
持分法適用会社への投資額	676,858	-	-	676,858	-	676,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418,859	127,553	8,815	555,228	-	555,228

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去8,075千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,517,985千円と全社資産の金額13,815,430千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 10,897千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,080,590	2,975,490	1,913,321	17,969,402

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,998,736	774,506	19,995	6,793,239

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	欧米	アジア	計		
(のれん)						
当期末残高	-	744,952	-	744,952	-	744,952
(負ののれん)						
当期償却額	50,234	-	-	50,234	-	50,234
当期末残高	163,263	-	-	163,263	-	163,263

(注) 1. のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表上相殺して表示しております。

2. のれんの償却額については、「セグメント情報」を参照願います。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（パーチェス法適用関係）

ズケンE3 GmbHの取得

1. 概要及び取得の目的

当社は、平成18年5月24日に当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、ズケンE3 GmbH（本社所在地 ドイツ、ウルム、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名を変更しております。）の出資持分（74.9%）を同社の全出資持分を保有する出資者2名から譲渡を受け、同社を連結子会社としましたが、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了しておりません。

なお、現在まで支払いを終えた取得原価及びのれんの金額、条件付取得対価の内容等は、次のとおりであります。

2. 取得原価

既支払額	：	905,725千円	
後払い部分（1）	：	27,805千円	（平成22年度の支払予定額を当連結会計年度末において未払金として計上しております。）
後払い部分（2）	：	400千ユーロ	（平成23年度において、上限額を400千ユーロとして支払いの予定）

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 831,281千円

（注）上記「2. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

発生原因

ズケンE3 GmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

償却方法及び償却期間 均等償却 15年

4. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

なお、今後の支払予定は、当連結会計年度末に未払金として計上した平成22年度の支払予定額27,805千円を除き、平成23年度において、最大400千ユーロであります。

会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれん償却額を修正することとしております。

エルミック・ウェスコム株式会社の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

エルミック・ウェスコム株式会社（平成21年7月1日をもって図研エルミック株式会社へ社名を変更しております。）

被取得企業の事業の内容

通信制御機器ハードウェアの製造・販売、ソフトウェアの開発・卸売

企業結合を行った主な理由

組込システム市場での事業拡大と収益力の改善を図るため。

企業結合日 平成21年6月1日

企業結合の法的形式

会社分割の対価として交付された株式の引受による取得

結合後企業の名称 図研エルミック株式会社

取得した議決権比率 従来の持分27.6%と合わせて40.4%となっております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年6月30日をみなし取得日としているため、平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月間は、従来どおり持分法を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

会社分割により分割された資産及び負債 144,941千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 3,460千円

取得原価 148,401千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん金額 251,173千円

発生原因

被取得企業に係る連結上の当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間の定額法で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額及びその主な内訳

流動資産 1,103,406千円

固定資産 753,975千円

資産計 1,857,382千円

負債の額及びその主な内訳

流動負債 227,561千円

固定負債 21,812千円

負債計 249,374千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 210,646千円

経常損失 139,445千円

当期純損失 22,748千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（パーチェス法適用関係）

ズケンE3 GmbHの取得

1. 概要及び取得の目的

当社は、平成18年5月24日に当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、ズケンE3 GmbH（本社所在地 ドイツ、ウルム、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名を変更しております。）の出資持分（74.9%）を同社の全出資持分を保有する出資者2名から譲渡を受け、同社を連結子会社としましたが、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了していません。

なお、現在まで支払いを終えた取得原価及びのれんの金額、条件付取得対価の内容等は、次のとおりであります。

2. 取得原価

既支払額	:	934,930千円	
後払い部分(1)	:	33,412千円	(平成23年度の支払予定額を当連結会計年度末において未払金として計上しております。)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 866,094千円

発生原因

ズケンE3 GmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

償却方法及び償却期間 均等償却 15年

4. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い、取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

なお、今後の支払予定は、当連結会計年度末に未払金として計上した平成23年度の支払予定額33,412千円であります。

会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん 866,094千円及びのれん償却額を修正することとしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,099円39銭	1株当たり純資産額 1,138円74銭
1株当たり当期純損失 3円59銭	1株当たり当期純利益 11円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円21銭

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(千円)	90,754	290,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	90,754	290,628
期中平均株式数(株)	25,254,680	24,999,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	10,260
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(-)	(10,260)
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(インベンチュア株式会社) 平成19年4月ストック・オプション(株式の数108株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数83株) 平成20年12月ストック・オプション(株式の数15株) 平成22年1月ストック・オプション(株式の数118株) 持分法適用会社(株式会社チップワinstopp) 平成18年1月ストック・オプション(株式の数429株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数436株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数930株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数362株)	連結子会社(インベンチュア株式会社) 平成19年4月ストック・オプション(株式の数108株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数83株) 平成20年12月ストック・オプション(株式の数15株) 平成22年1月ストック・オプション(株式の数118株) 持分法適用会社(株式会社チップワinstopp) 平成18年1月ストック・オプション(株式の数399株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数410株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	3,631	4,487	3,979	5,870
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	590	274	44	706
四半期純損益金額 (百万円)	426	189	39	488
1株当たり四半期純損益金 額(円)	16.90	7.50	1.57	20.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成22年3月31日)	第35期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,049	1,075,252
受取手形	79,476	136,038
売掛金	2,134,195 ²	2,519,664 ²
有価証券	14,501,684	12,935,039
商品及び製品	6,035	-
仕掛品	6,962	27,205
原材料及び貯蔵品	4,962	2,016
前払費用	179,446 ²	214,199 ²
繰延税金資産	228,932	249,286
その他	103,721 ²	6,335 ²
貸倒引当金	1,150	1,320
流動資産合計	18,298,317	17,163,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,479,737	8,513,078
減価償却累計額	5,030,606	5,207,338
建物(純額)	3,449,130	3,305,740
構築物	304,920	305,335
減価償却累計額	238,280	243,423
構築物(純額)	66,639	61,912
車両運搬具	20,833	20,833
減価償却累計額	15,312	17,078
車両運搬具(純額)	5,521	3,755
工具、器具及び備品	983,366	923,801
減価償却累計額	885,119	830,205
工具、器具及び備品(純額)	98,246	93,596
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	7,788	7,788
減価償却累計額	1,168	2,725
リース資産(純額)	6,619	5,062
有形固定資産合計	6,635,717	6,479,626
無形固定資産		
電話加入権	13,433	13,433
施設利用権	3,512	3,245
ソフトウェア	380,445	437,918
無形固定資産合計	397,390	454,596

(単位：千円)

	第34期 (平成22年3月31日)	第35期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	538,497	880,391
関係会社株式	1,126,570	1,126,570
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	260,512	-
関係会社長期営業債権	¹ 567,819	¹ 265,383
長期前払費用	47,730	1,364
保険積立金	419,898	430,752
繰延税金資産	552,549	621,679
その他	² 338,512	² 315,925
貸倒引当金	297,428	8,200
投資その他の資産合計	4,294,608	4,373,812
固定資産合計	11,327,716	11,308,036
資産合計	29,626,033	28,471,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 436,455	² 653,580
リース債務	1,635	1,635
未払金	² 269,305	² 348,832
未払費用	182,792	198,312
未払法人税等	199,426	263,837
未払消費税等	10,338	47,696
前受金	² 446,276	² 503,829
預り金	24,414	23,383
賞与引当金	364,000	389,000
役員賞与引当金	-	8,700
資産除去債務	-	9,019
流動負債合計	1,934,644	2,447,828
固定負債		
リース債務	5,179	3,543
退職給付引当金	1,758,921	1,898,018
関係会社事業損失引当金	683,000	28,000
長期未払金	112,210	112,210
資産除去債務	-	15,787
固定負債合計	2,559,310	2,057,559
負債合計	4,493,955	4,505,388

(単位：千円)

	第34期 (平成22年3月31日)	第35期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	99,346	-
別途積立金	8,205,000	8,205,000
繰越利益剰余金	479,343	3,548,298
利益剰余金合計	9,094,772	4,967,784
自己株式	2,899,929	12,386
株主資本合計	24,969,661	23,730,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,416	236,150
評価・換算差額等合計	162,416	236,150
純資産合計	25,132,078	23,966,367
負債純資産合計	29,626,033	28,471,755

【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,661,694	9,102,852
売上原価		
製品期首たな卸高	-	6,035
当期製品製造原価	2,091,150	2,237,200
合計	2,091,150	2,243,235
他勘定振替高	8,409	6,877
製品期末たな卸高	6,035	-
製品売上原価	2,093,524	2,236,358
売上総利益	6,568,169	6,866,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	145,735	178,477
無償保守費	14,355	22,339
貸倒引当金繰入額	1,150	1,388
役員報酬	167,970	163,618
給料及び手当	1,717,310	1,735,844
賞与引当金繰入額	209,126	225,130
役員賞与引当金繰入額	-	8,700
退職給付引当金繰入額	137,900	107,256
旅費及び交通費	209,123	225,345
減価償却費	325,089	356,630
報酬委託手数料	835,677	812,167
研究開発費	1,829,206 ¹	1,728,111 ¹
その他	886,898	902,504
販売費及び一般管理費合計	6,479,545	6,467,513
営業利益	88,624	398,980
営業外収益		
受取利息	2,975	1,705
有価証券利息	49,498	26,490
受取賃貸料	97,091 ²	95,831 ²
その他	25,383	35,620
営業外収益合計	174,949	159,647
営業外費用		
売上割引	716	402
為替差損	16,971	62,944
不動産賃貸原価	34,716	34,102
投資事業組合運用損	24,990	16,683
その他	40	4,899
営業外費用合計	77,436	119,032
経常利益	186,137	439,596

(単位：千円)

	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	73,000	655,000
貸倒引当金戻入額	22,376	257,803
投資有価証券売却益	-	131,853
関係会社株式売却益	22,600	-
特別利益合計	117,976	1,044,657
特別損失		
固定資産処分損	3 3,278	3 3,263
関係会社株式評価損	-	843,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,869
投資有価証券評価損	-	4,948
ゴルフ会員権評価損	9,300	-
特別損失合計	12,578	867,624
税引前当期純利益	291,535	616,629
法人税、住民税及び事業税	207,819	304,928
法人税等調整額	153,838	139,879
法人税等合計	53,981	165,049
当期純利益	237,554	451,580

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	884,714	44.4	1,061,271	46.6
労務費		169,878	8.5	208,952	9.1
経費		937,484	47.1	1,009,558	44.3
当期総製造費用		1,992,077	100.0	2,279,782	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	120,391		6,962	
合計		2,112,469		2,286,745	
他勘定振替高		14,355		22,339	
期末仕掛品たな卸高		6,962		27,205	
当期製品製造原価		2,091,150		2,237,200	

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第34期 (千円)	第35期 (千円)
支払保守料	683,148	649,085
報酬委託手数料	219,909	290,123

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第34期 (千円)	第35期 (千円)
無償保守費	14,355	22,339

3. 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第35期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311,082	311,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	325,809	99,346
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	226,462	99,346
当期変動額合計	226,462	99,346
当期末残高	99,346	-
別途積立金		
前期末残高	7,665,000	8,205,000
当期変動額		
別途積立金の積立	540,000	-
当期変動額合計	540,000	-
当期末残高	8,205,000	8,205,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	908,897	479,343
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	226,462	99,346
別途積立金の積立	540,000	-
剰余金の配当	353,571	353,557
当期純利益	237,554	451,580
自己株式の消却	-	4,225,010
当期変動額合計	429,554	4,027,641
当期末残高	479,343	3,548,298

(単位：千円)

	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,210,789	9,094,772
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	353,571	353,557
当期純利益	237,554	451,580
自己株式の消却	-	4,225,010
当期変動額合計	116,017	4,126,987
当期末残高	9,094,772	4,967,784
自己株式		
前期末残高	2,898,859	2,899,929
当期変動額		
自己株式の取得	1,070	1,337,467
自己株式の消却	-	4,225,010
当期変動額合計	1,070	2,887,543
当期末残高	2,899,929	12,386
株主資本合計		
前期末残高	25,086,748	24,969,661
当期変動額		
剰余金の配当	353,571	353,557
当期純利益	237,554	451,580
自己株式の取得	1,070	1,337,467
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	117,087	1,239,444
当期末残高	24,969,661	23,730,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,575	162,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,841	73,733
当期変動額合計	155,841	73,733
当期末残高	162,416	236,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,575	162,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,841	73,733
当期変動額合計	155,841	73,733
当期末残高	162,416	236,150

(単位：千円)

	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,093,323	25,132,078
当期変動額		
剰余金の配当	353,571	353,557
当期純利益	237,554	451,580
自己株式の取得	1,070	1,337,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,841	73,733
当期変動額合計	38,754	1,165,711
当期末残高	25,132,078	23,966,367

【重要な会計方針】

項目	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~60年 車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) ソフトウエア 市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (ロ) その他 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) ソフトウエア 同左 (ロ) その他 同左

項目	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当期末残高はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当期から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他のもの 工事完成基準
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当期の営業利益は1,481千円、経常利益は2,764千円、税引前当期純利益は18,634千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,600千円であります。

【表示方法の変更】

第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第35期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前期において営業外収益の「受取賃貸料」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、金額的重要性が増したことから、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、営業外費用に区分掲記しております。 なお、前期の「受取賃貸料」に含まれる「不動産賃貸原価」は、22,714千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第34期 (平成22年3月31日)	第35期 (平成23年3月31日)
1. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えること なった売上債権であります。	1. 関係会社長期営業債権 同左
2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが 次のとおり含まれております。	2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが 次のとおり含まれております。
資産 262,258千円	資産 119,398千円
負債 166,211千円	負債 169,312千円

(損益計算書関係)

第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,829,206千円 であります。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,728,111千円 であります。
2. 関係会社との取引に係るものが97,091千円含まれて おります。	2. 関係会社との取引に係るものが91,672千円含まれて おります。
3. 固定資産処分損の内訳	3. 固定資産処分損の内訳
(1) 工具、器具及び備品 2,349千円	(1) 工具、器具及び備品 3,259千円
(2) その他 928千円	(2) その他 3千円
計 3,278千円	計 3,263千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	2,647,962	1,532	-	2,649,494
合計	2,647,962	1,532	-	2,649,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

第35期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601
合計	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り607株であり、普通株式の自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

(リース取引関係)

第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,660</td> <td>12,044</td> <td>9,615</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,530</td> <td>4,424</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,190</td> <td>16,469</td> <td>10,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,721千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,438千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,660	12,044	9,615	工具、器具及び備品	5,530	4,424	1,106	合計	27,190	16,469	10,721	1年内	5,438千円	1年超	5,283千円	合計	10,721千円	支払リース料	5,438千円	減価償却費相当額	5,438千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,070</td> <td>13,010</td> <td>4,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,070</td> <td>13,010</td> <td>4,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,059千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,979千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,070	13,010	4,059	合計	17,070	13,010	4,059	1年内	3,414千円	1年超	645千円	合計	4,059千円	支払リース料	4,979千円	減価償却費相当額	4,979千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	21,660	12,044	9,615																																														
工具、器具及び備品	5,530	4,424	1,106																																														
合計	27,190	16,469	10,721																																														
1年内	5,438千円																																																
1年超	5,283千円																																																
合計	10,721千円																																																
支払リース料	5,438千円																																																
減価償却費相当額	5,438千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	17,070	13,010	4,059																																														
合計	17,070	13,010	4,059																																														
1年内	3,414千円																																																
1年超	645千円																																																
合計	4,059千円																																																
支払リース料	4,979千円																																																
減価償却費相当額	4,979千円																																																

(有価証券関係)

第34期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	469,842	57,175
関連会社株式	218,310	523,240	304,929
合計	745,329	993,082	247,753

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	381,241
合計	381,241

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第35期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	401,271	125,747
関連会社株式	218,310	551,256	332,945
合計	745,329	952,527	207,197

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	381,241
合計	381,241

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成22年3月31日)	第35期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 147,784千円	賞与引当金 157,934千円
未払金・未払費用 46,921千円	未払金・未払費用 49,087千円
前受収益 29,754千円	前受収益 34,409千円
未払事業税 27,225千円	未払事業税 30,461千円
その他 8,898千円	その他 12,348千円
繰延税金資産小計 260,584千円	繰延税金資産小計 284,240千円
評価性引当額 27,202千円	評価性引当額 27,202千円
繰延税金資産合計 233,382千円	繰延税金資産合計 257,038千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 4,449千円	その他 7,752千円
繰延税金負債合計 4,449千円	繰延税金負債合計 7,752千円
繰延税金資産の純額 228,932千円	繰延税金資産の純額 249,286千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社出資金 834,989千円	関係会社出資金 834,989千円
退職給付引当金 714,122千円	退職給付引当金 770,595千円
関係会社事業損失引当金 277,298千円	関係会社株式 342,477千円
関係会社長期貸付金 116,980千円	長期未払金 45,557千円
長期未払金 45,557千円	その他 76,759千円
その他 63,598千円	繰延税金資産小計 2,070,379千円
繰延税金資産小計 2,052,545千円	評価性引当額 1,285,082千円
評価性引当額 1,321,079千円	繰延税金資産合計 785,297千円
繰延税金資産合計 731,465千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 161,409千円
その他有価証券評価差額金 111,012千円	その他 2,208千円
プログラム等準備金 67,903千円	繰延税金負債合計 163,617千円
繰延税金負債合計 178,915千円	繰延税金資産の純額 621,679千円
繰延税金資産の純額 552,549千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除影響 18.0%	試験研究費税額控除影響 12.6%
評価性引当額 14.5%	評価性引当額 5.8%
交際費等 7.6%	交際費等 3.6%
その他 2.8%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8%

(1株当たり情報)

第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 995円17銭	1株当たり純資産額 1,030円65銭
1株当たり当期純利益 9円41銭	1株当たり当期純利益 18円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第35期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	237,554	451,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,554	451,580
期中平均株式数(株)	25,254,680	24,999,452

(企業結合等関係)

第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先の企業の名称

エルミック・ウェスコム株式会社(平成21年7月1日をもって図研エルミック株式会社へ社名を変更しております。)

分離した事業の内容

半導体の設計・製造、設計環境の提供等

事業分離を行った主な理由

組込システム市場での事業拡大と収益力の改善を図るため。

事業分離の日程

会社分割契約の締結 平成21年4月20日

会社分割効力発生日 平成21年6月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、エルミック・ウェスコム株式会社を承継会社とする物的分割

(2) 実施した会計処理の概要

会計処理の概要及び受取対価の種類

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行っておりません。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 124,694千円

固定資産 36,429千円

流動負債 16,182千円

(3) 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した企業に係る損益の概算額

売上高 59,941千円

営業損失 33,895千円

なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

第35期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

第34期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第35期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Fortinet Inc.	100,000	367,107
		ラティス・テクノロジー(株)	1,200	240,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	62,438
		Magma Design Automation, Inc.	77,227	43,794
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	11,637
		(株)横浜銀行	27,000	10,665
		(株)ジーダット	90	5,400
		Atrenta Inc.	30,000	349
		小計	402,617	741,391
		計	402,617	741,391

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第178回 国庫短期証券	2,000,000	1,996,401
		小計	2,000,000	1,996,401
		計	2,000,000	1,996,401

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和 公社債投資信託11月号	2,000,000,000	2,000,000
		日興 公社債投資信託10月号	1,500,000,000	1,500,000
		日興 公社債投資信託7月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託11月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託12月号	500,000,000	500,000
		大和 公社債投資信託6月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託9月号	300,000,000	300,000
		日興 公社債投資信託8月号	300,000,000	300,000
		みずほ 公社債投資信託11月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託7月号	200,000,000	200,000
		その他 公社債投資信託(3銘柄)	300,000,000	300,000
		国際マネー・マネージメント・ファンド	2,700,547,150	2,700,547
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	1,538,090,918	1,538,090
				小計
投資有価証券	その他 有価証券	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	2	139,000
		小計	2	139,000
		計	-	11,077,638

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,479,737	33,691	350	8,513,078	5,207,338	177,077	3,305,740
構築物	304,920	415	-	305,335	243,423	5,142	61,912
車両運搬具	20,833	-	-	20,833	17,078	1,766	3,755
工具、器具及び備品	983,366	52,773	112,338	923,801	830,205	54,163	93,596
土地	3,009,559	-	-	3,009,559	-	-	3,009,559
リース資産	7,788	-	-	7,788	2,725	1,557	5,062
有形固定資産計	12,806,204	86,880	112,688	12,780,397	6,300,770	239,707	6,479,626
無形固定資産							
電話加入権	13,433	-	-	13,433	-	-	13,433
施設利用権	4,925	-	-	4,925	1,680	266	3,245
ソフトウエア	655,975	265,650	18,220	903,405	465,487	207,976	437,918
無形固定資産計	674,334	265,650	18,220	921,764	467,167	208,243	454,596
長期前払費用	47,730	1,364	47,730	1,364	-	-	1,364

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	298,578	2,838	318	291,578	9,520
賞与引当金	364,000	389,000	364,000	-	389,000
役員賞与引当金	-	8,700	-	-	8,700
関係会社事業損失引当金	683,000	-	-	655,000	28,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は当期減少額から為替換算差額を除いた金額と当期増加額との相殺額となっております。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,267
預金	
当座預金	306,046
普通預金	586,347
定期預金	100,000
外貨預金	80,373
別段預金	217
小計	1,072,985
合計	1,075,252

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機(株)	37,550
(株)プリント回路設計	14,944
(株)エヌエフ回路設計ブロック	12,075
島根三洋電機(株)	10,804
パナソニックエレクトロニクスデバイス(株)	10,489
その他	50,174
合計	136,038

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	27,022
5月満期	56,872
6月満期	29,014
7月満期	10,697
8月満期	3,499
9月以降満期	8,931
合計	136,038

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロデバイス㈱	521,566
パナソニック㈱	180,061
シャープ㈱	96,976
三菱重工業㈱	85,300
㈱本田技術研究所	71,920
その他	1,563,838
合計	2,519,664

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,134,195	9,520,179	9,134,710	2,519,664	78.4	89

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
基板設計ソリューション	809
回路設計・ICソリューション	20,720
ITソリューション	5,676
合計	27,205

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
コンピュータ及び周辺機器	760
小計	760
貯蔵品	
出荷用マニュアル及びテキスト	1,163
その他	93
小計	1,256
合計	2,016

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トヨタケーラム	91,583
関東物産(株)	89,512
(株)ジーサス	77,413
菱洋エレクトロ(株)	48,922
(株)インフォマティクス	47,977
その他	298,171
合計	653,580

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,888,056
未認識数理計算上の差異	9,962
合計	1,898,018

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年6月30日付をもって、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行(株)(住所：東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)に変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月5日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（経営成績に影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社図研が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社図研が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。